

参院選挙は、平和の道、憲法を守り、生かす政治へ。



日本共産党北区国会議員
さがらとしこ
区政レポート
日本共産党議員団
2022.6.16.No.1872
選挙区はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX とも 3905-0970
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

医療・介護・障害サービス従事者の方へ 慰労金の支給が実現しました。

- 6月15日に開かれた、健康福祉委員会に明らかに。
〈慰労金〉 コロナ感染症の医療・検査提供機関に
1人あたり5万円(約900人)
- 介護・障害サービス従業者の方へ
1人あたり3万円(約1万人)
- コロナ陽性や濃厚接触者となった家庭に
訪問サービスを行った事業所への〈協力金〉
要介護者1訪問先あたり、1日15,000円
- そのほか、詳しくは「北区ニュース」7月18号で。
※党区議団は、予算組みかえなどで、求めつげました。

さがらとしこ
本会議質問

① 地域住民の意見生かし
区民センターや診療所なども
さがら 東京都との協議は、どこまですすんでいるのですか。

② 区長 創出用地Aの東側エリア(坊道橋近く)の
中。都有地の財産処理の手続きが必要。
区民センターに必要な敷地を確保できるように。
今年度末までに無償貸付等の
協定書を締結する予定です。

さがら 音楽練習室、入浴施設、
図書館も入れ、早くつくて下さい。

区長 地域の交流の拠点
としてふさわしい施設になる
ように検討をすすめてまいり
ます。

さがら 買い物に困っている高齢の方への
支援の強化を都に求めて下さい。

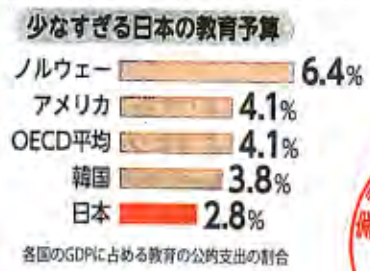
② 歩行者優先の区道に
さがら 団地の方、周辺地域の方にも情
報を公開し、住民や学校など協議の場と

次週も区議会報告を上げます。



年金削減ストップ 学費は半額、給食費ゼロ

社会保障と教育の予算をヨーロッパにすれば、「年金の底上げ」「高齢者の医療費2倍化中止」「大学の入学金廃止」「給付奨学金の拡充」も実現します。



2022年
参議院議員選挙です。
6月22日(水)公示
7月10日(日)投票日

岸田政権が軍事費倍増を狙う一方で、子育て・教育に予算をかけないことを批判した日本共産党の山添拓参院議員・参院東京選挙区候補のツイートが、投稿から3日後の14日午後3時時点で、リツイート1万3000件、「いいね」3万9000件に上がっていることが分かりました。

「いいね」3万9000件

山添氏はツイートで参院予算委での自身の質疑応答(3日)を紹介。学校給食の無償化の要求に対し末松信介文部科学相は「4400億円かかるので難しい」と答弁しました。また学費半額と入学金廃止の要求に対し、岸田文雄首相は「財政の優先順位」があるとして明確な答弁を避けました。山添氏は両答弁に対し、「ところが軍事費となると、財源の裏付けも

教育予算こそ倍増を

なく気軽に倍増を主張し、アメリカにも『相当な増額』を約束。子育てや教育は、そんなに優先順位が低いのか。教育予算こそ倍増を！」と批判しました。

期日前投票について

北区選挙管理委員会は次のように発表しましたので、お知らせします。一部、ご紹介します。

名称	開設時間等
北区役所別館 2階研修室	6月23日(休) ～7月9日(土) <17日(日)>
赤羽会館 1階ロビー	7月2日(土) ～7月9日(土)
赤羽北区民センター 2階活動室	<8日間>

北区選挙管理委員会 03-3908-9054

山添議員のツイートに反響

物価高騰から国民守れ。年金削るな。 今こそ消費税減税の決断を -参議院で日本共産党は政府に迫る-

6月13日の参議院決算委員会、所得の低いほど家計の負担率が大きくなり、消費税の負担が重くなっていると強調。

年収200万円以下の層には、物価高の影響が**4.3%の増**と消費増税と同じです。逆進性の高い消費税は今こそ減税すべきです。

インボイスは、中小業者を苦しめ、ただちに中止を求めましょう。
シルバー世代にも影響が。

年金減と物価高 岸田自政権は無視

物価高でも年金減額を強いる仕組みをつくらせたのが、安倍政権。2016年の「年金カット法」。

物価が上がっても、賃金下落の方が大きいときには、賃金にあわせて、年金額を減らすという悪法です。

このルールは、昨年(2021年)から、**頼る年金に減らしましょう。**

日本共産党と平和・暮らし破壊の翼賛勢力 軍事費増額への態度

日本共産党	平和と暮らしを壊す軍事費倍加の大軍拡に反対
自民党	GDP比2%以上の防衛費倍加、「反撃能力」の保有 ^{5兆59億} _{11兆6月}
公明党	岸田首相の「相当な増額」発言について「与党として重く受け止める。必要な予算を積み上げていく」(山口那津男代表)
維新の会	防衛費のGDP比2%への倍加、「専守防衛」の規定の見直し(参院選公約) <u>11兆円</u> です。
国民民主党	「自衛のための打撃力(反撃力)」を整備、「必要な防衛費を増額」(参院選公約)

「しんぶん赤旗」から一部紹介しています。~2022.6.16、「さくらレポート」No.1872-

実は日本を守らない在日米軍 戦争にさせない外交努力こそ大切

中国や北朝鮮など軍事力を増強し、緊張を高めている国があり、心配になる気持ちはいわかりません。しかしこれに軍事力の増強で応えれば、軍拡競争が激しくなるばかりで、かえって戦争の危険が高まります。戦争を起させない外交に力を尽くすことが政治の役割です。日本共産党は東アジアを平和と協力の地域にしていく「外交ビジョン」を掲唱しています。安保条約があるもともこの外交ビジョン実現に力を尽くします。

その上で強調したいのは、安保条約は日本を守るどころか、危険にさらす根源になっているということです。久間章生元防衛相は自身の著書『安保戦略改造論 2012年』で「在日米軍はもう日本を守っていないのだ。最新鋭戦闘機で大展開している米軍の航空機だが、日本の防衛の任務についているのは「機もなし」と断言しています。

それもそのはず。安保条約に基づき日本に配備されている米軍部隊は、海兵隊や空母打撃群など海外への「取り込み部隊」ばかりだからです。このため在日米軍基地は、ベトナムやイラクなどへの侵略戦争で米軍の出撃拠点になってきました。米軍が戦争を始めれば、守ってもらうどころ



在日米軍の兵員数

陸軍	2517
海軍	2万 934
海兵隊	2万 479
空軍	1万2912
沿岸警備隊	20
総数	約5万7000

2021年12月31日現在。米国防総省資料から作成

シンガポールの国防相は、武力行使を否定する「友好協力条約」とウエン・エンハン氏 **アジアで紛争を防止する「核心的な手段に」と呼びかけ**

シンガポールやベトナムなどの東南アジアの地域では国と国との間の紛争は「戦争にはならない」と、1年間に1000回もの話し合いをしています。平和的に解決する努力です。国防相は「ウクライナの問題は、イデオロギ-闘争ではなく、他国の主権と領土保全の尊重こそが問題の中心だ」と。